

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年7月28日（月）

全般円安、持続余地と反動調整にらむ

米関税、米日の中銀会合、米指標、国内政治など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での全般的な円安と外貨高について、持続余地と反動調整的な円高をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が145.80-148.80円、ユーロ/円が170.80-174.80円。前週は米日などの関税交渉合意でドル高やリスク選好の円安、関税の不透明感後退を受けた日銀の利上げ観測で円高に振れる場面があった。今週は8月1日に期限が迫ってきた米国の関税動向や、米日の中銀会合、雇用統計などの米指標、参院選での与党大敗を受けた国内政治の行方などが焦点になる。

トランプ氏は支持率低下や疑惑で逆風、市場攪乱は自粛の可能性

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ政権による関税政策の行方だ。7月9日に新たな他国・地域への関税率引き上げと8月1日からの実施方針が示されたが、8月1日までは再交渉の期限とされている。すでに前週以降には日本やEU（欧州連合）などと合意となり、今週は中国等との交渉が焦点になる。

米中協議については前週末、香港英字紙が「米中が関税の適用一時停止期間を3カ月延長する見通し」と報じた。関係者の1人によれば、「この延長期間中は両国とも互いに新たな関税を課さない」という。米国による対中国協議を始め、交渉の進展・合意や関税の延期・引き下げなどがあると、相手通貨高・ドル安やリスク選好による全般円安に作用する。反対に交渉の難航や8月1日からの高関税スタートとなれば、相手通貨安・ドル高やリスク回避による全般円高といった一喜一憂が想定される。

前週以降の米政権による日本やEUとの交渉進展については、トランプ米大統領の支持率低下との関係も取り沙汰されている。関税合意で政権実績をアピールしているほか、国民の物価高不満やトランプ氏の疑惑に対しての「話題そらし」に利用している可能性がある。

前週には米調査会社ギャラップが24日、トランプ大統領の支持率が37%に低下し、第2次政権発足後の半年間で最低となったと発表した。さらにトランプ氏については現在、少女の人身取引罪などで起訴された実業家との関係について、メディアの追及や支持者からの不満が強まっている。

こうしたトランプ氏の政権基盤の揺らぎを踏まえると、一段の関税攻勢や米国株・債券市場を混乱させるような強硬対応は自粛の可能性もある。為替相場ではドルの安定化や、ドル/円、クロス円でのリスク選好による円安と外貨高の流れが支援されやすい。

今週の為替相場では、29-30日の米FRBによるFOMCが注目材料となる。現状段階では関税影響によるインフレ上昇と景気悪化の両リスクが読みにくいほか、トランプ米大統領による利下げ圧力とFRBの独立性侵害が問題になっている最中、FRBは「利下げ見送りと様子見強調」の可能性もある。為替相場では短期的なドル高の要因となるほか、米国株が失望下落となった場合、リスク回避の円高という可能性もある。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

一方でFRBからすると、先行き雇用の減速は現実リスクとして残されている。FOMC後の今週末8月1日に予定される雇用統計や失業率が悪化となった場合、トランプ氏から「やはりFRBは利下げの対応が遅い」といったFRB批判を正当化させる可能性もはらんでいる。

その点で今週のFOMCでは「トランプ氏への忖度」ではなく、「先行き雇用の悪化」を懸念する参加メンバーが利下げを提案したり、声明や総裁会見で雇用への警戒姿勢が強められる可能性がある。その場合は早期の利下げ観測や、年内利下げ回数の増加思惑などにより、全般的なドル安加速という短期変動の余地がある。その他の注目ポイントは以下。

<ドル/円とクロス円、週足節目の維持焦点>

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、外貨が下限を切り上げている（円高圧力の緩和）。

短中期のトレンドを示す週足テクニカルで、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開となっている。ドル/円は4週・6週・8週・13週の移動平均線、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円などは4週・6週・9週、13週の移動平均線、NZドル/円や豪ドル/円、カナダ・ドル/円、南アフリカ・ランド/円、メキシコ・ペソ/円なども、4週・6週・9週・13週の移動平均線などについて、上抜けや上向き化の維持が焦点になっている。

<米国の経済指標>

米国では今週、重要な経済指標が相次ぐ。雇用指標では29日に求人件数、30日にADP雇用統計、8月1日に雇用統計や失業率が予定されている。先行指標である週間の新規失業保険申請件数については、直近7月19日週にかけて6週連続の減少という改善が示されていた。ただし、米国では公的部門の人員削減や移民規制、関税影響の本格化などにより、雇用が減速を示し始めるリスクも消えていない。

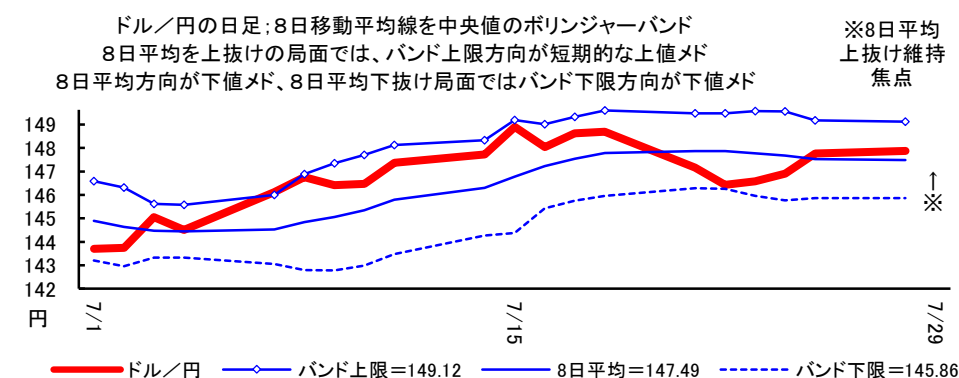
30日には4-6月期の米GDPが予定されている。前期は関税前の駆け込み輸入の急増などでマイナス悪化となっており、今回は反動の改善が注目される。31日にはFRBが重要視しているインフレ指標、PCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）があり、こちらは原油などの商品相場の下落のほか、景気の鈍化などもあって、物価は落ち着きが焦点になる。

<国内の日銀会合、政治不安、関税影響>

国内では7月30-31日に日銀が政策会合を開催する。市場予想は現状維持。前週に日米関税交渉が合意となり、不透明要因が緩和されたことで、成長率見通しの上方修正や総裁会見などでの利上げ前向き姿勢が焦点となる。少しでも10月や年内にかけての利上げの可能性が示唆されると、ドル/円、クロス円で円高と外貨安が後押しされる。

もっとも日本では7月20日の参院選で与党が大敗となり、政治が不安定化している。自民党内では石破茂首相（自民党総裁）の退陣圧力と首相本人の続投意思との綱引きとなっている。政治の不安定化は日銀に対し、「先行きの利上げ明示」よりも「当座の様子見」圧力となる可能性もある。

石破首相続投の場合、少数与党化によって「野党提出による内閣不信任案の可



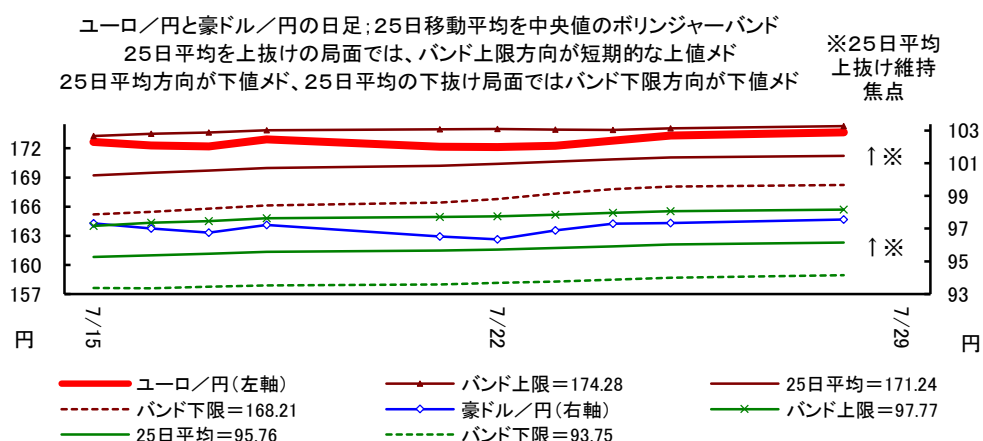
決」リスクが常にあるほか、今後の給付金を含めた物価高対策や内需支援策などの政策進展に不透明感が漂う。一方で石破氏の退陣が現実味を増してくると、次期首相が「積極財政＋日銀利上げ牽制派」となる可能性や、次期首相が「減税積極派＋日銀利上げ牽制派の一部野党」と手を組む可能性などが、日銀の利上げに障害となる余地がある。

日米の関税合意についてはベッセント米財務長官が23日、「日本が合意を順守しているかどうか四半期ごとに精査する」、「トランプ米大統領が日本の実行状況に不満であれば、関税率は自動車も含めて25%に逆戻りする」と説明した。まだ関税影響には不透明感が残るため、日銀はしばらく「先行きの利上げ明示」よりも「当面の様子見」を続ける要因となる。

<米EU関税合意とユーロの動向>

米国とEU（欧州連合）は27日、関税交渉で合意した。為替相場では欧州経済の打撃緩和のほか、前週のECB理事会後からは当座の利下げ延期や利下げ終了が焦点になっており、ユーロの支援材料となりやすい。ECBの利下げ終了観測は、ユーロ/円での新たなユーロ高・円安の要因として注視される。

ただし合意内容には不透明感があるほか、合意を受けて先行き欧州からの米国向け輸出の減少や、欧州による米国製品の輸入増加が見込まれる。欧州の貿易収支を悪化させるもので、中長期スパンではユーロの上値切り下がりやドルの下値切り上がりにつながる余地がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。